

# 貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負債および資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	734,112	流動負債	269,083
現金・預金	465,747	未払金	25,993
未収運賃	135,757	未払法人税等	19,188
未収金	129,832	未払消費税等	4,247
貯蔵品	1,471	預り連絡運賃	206,678
前払費用	1,304	預り金	60
		前受金	110
		賞与引当金	12,804
固定資産	631,096	固定負債	320,559
有形固定資産	491,267		
土地	339,866	退職給付引当金	267,490
建物	39,914	役員退職慰労引当金	12,444
線路設備	87,632	車両修繕引当金	40,625
電路設備	5,830		
車両	9,641	負債計	589,643
工具器具備品	8,382		
無形固定資産	543	(資本の部)	
電話加入権	543	資本金	570,000
投資その他の資産	139,284	利益剰余金	205,564
投資有価証券	111,613	別途積立金	200,000
子会社株式	2,500	当期末処分利益	5,564
その他投資	25,521		
△貸倒引当金	△350	資本計	775,564
資産合計	1,365,208	負債および資本合計	1,365,208

# 損益計算書

平成17年4月 1日から平成18年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
( 経 常 損 益 の 部 )		
( 営 業 損 益 の 部 )		
営 業 収 益		805,807
貨 物 運 輸 収 入	201,432	
運 輸 雑 収	604,374	
営 業 費 用		787,050
運 送 費	692,982	
一 般 管 理 費	79,186	
諸 税	5,245	
減 価 償 却 費	9,635	
営 業 利 益		18,757
( 営 業 外 損 益 の 部 )		
営 業 外 収 益		10,297
受 取 利 息	4,463	
雑 収 入	5,834	
営 業 外 費 用		41
支 払 利 息	38	
その他の営業外費用	2	
経 常 利 益		29,012
( 特 別 損 益 の 部 )		
特 別 利 益		34,752
車 輛 修 繕 引 当 金 取 崩 額	9,075	
保 険 解 約 金 収 入	25,677	
特 別 損 失		26,666
固 定 資 産 除 去 損	1	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	26,065	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	250	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	350	
税 引 前 当 期 純 利 益		37,098
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税		32,811
当 期 純 利 益		4,287
前 期 繰 越 利 益		1,277
当 期 未 処 分 利 益		5,564

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	-----	償却原価法(定額法)
子会社株式	-----	移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法によっております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物・線路設備・電路設備	-----	定額法
車両・工具器具備品	-----	定率法

### (4) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

イ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ウ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

エ 車両修繕引当金は、鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成 13 年国土交通省令第 151 号)第 90 条に定める機関車の全般検査に備えるため、その要修繕費に基づいて計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

### (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### ( 会計方針変更 )

当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日））を適用しております。この適用により損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。
2. 重要な会計方針は、別記しております。
3. 子会社に対する短期金銭債権 464 千円  
子会社に対する短期金銭債務 913 千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 348,983 千円

(損益計算書関係注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。
2. 重要な会計方針は、別記しております。
3. 子会社に対する売上高 1,036 千円  
子会社からの仕入高 11,531 千円  
子会社との営業取引以外の取引高 38 千円
4. 1株当たりの当期純利益 3円76銭